

書 評 と 紹 介

中北浩爾著

『日本労働政治の国際関係史 1945-1964』

——社会民主主義という選択肢』

評者：新川 敏光

本書は、敗戦からIMF-JC（国際金属労連日本協議会）設立までの戦後20年間における日本の労働運動を、それと関わった広範な国際的アクター（占領軍、アメリカ政府、アメリカ大使館、AFL、CIO、AFL-CIO、国際自由労連、さらにはイギリス政府や大使館、TUCまで）との関係から分析した労作である。著者は既に戦後政治史研究において二冊の単著を公刊し、いずれも高い評価を得ている。本書においても、著者は、広範な一次資料の緻密な読み込みによって、通説を超える新たな発見や解釈を提示している。

たとえば対日占領政策について、当初占領軍は徹底した民主化政策を推進したが、極東における東西緊張の高まりとともに逆コースへと転じ、反共主義が強まると一般には考えられている。しかし筆者は、占領初期の労働政策が、AFL出身のキレン労働課長の頑なな反共主義によって主導されていたと指摘する。キレン労働課長が、公務員の労働権制約をめぐるマッカーサーと対立し、辞任すると、CIO系のブラッティが来日する。彼はもとより反共主義者では

あったが、キレンとは異なり、右の総同盟を嫌い、より左翼的な労働運動に理解があった。このように占領期の労働政策をみれば、実は偏狭な反共主義から、より柔軟な労働戦線統一をめざす動きへと転じたのであり、これは、民主化から逆コースという通史的理解では、無視ないし軽視されてきた点である。

またブラッティは、国際自由労連結成に日本の代表団を派遣するために奔走し、この代表団結成が、直接ではないにしろ、総評の誕生に弾みをつけた。総評結成が、産別の左と総同盟の右を切って結成されたこと、それを主導したのが高野実であることは夙に知られているが、筆者は「左を切り、右を切る」、すなわち共産主義勢力と総同盟右派を排除したナショナル・センターの結成というアイディアが、実はブラッティによるものであり、彼の説得によって高野が、こうした左右切りに踏み切ったことを明らかにする。このように従来知られていない、あるいは十分に理解されていなかった事実関係を筆者は次から次へと解き明かしていく。しかしその筆致が滑りすぎることはなく、あくまで抑制されている。そこに、むしろ筆者の自信が窺われる。

ところでブラッティの努力にもかかわらず、総評は「ニワトリからアヒルへ」と形容されるように、一転左傾化する。国際自由労連への一括加盟を否決し、平和勢力論によってむしろ世界労連、中ソへと接近していく。CIOや国際自由労連はなおも総評に期待するが、ブラッティが日本を去った後、総司令部労働課は、総同盟や右派寄りにシフトする。その後のAFLとCIO、アメリカ政府や大使館、国際自由労連の錯綜した動きを、筆者は丹念に解きほぐし、各アクタ

一の関係を克明かつ活き活きと描いているが、残念ながらその詳細をここで紹介する紙幅はない。読者は直に本書を手にとって、味読してほしい。

以下、筆者の描き出す国際的アクターの対立構図を、乱暴ではあるが、ざっくりと摘出してみよう。AFLは強固な反共主義の立場から、日本における左翼的な労働運動、すなわち産別や総評に対しては一貫して批判的であり、総同盟、全労という右派の労働運動を支持した。他方、CIOと国際自由労連、さらにイギリスは、労働戦線統一重視の立場から、総評を支持する。アメリカ政府、駐日米大使館は、その間にあって、揺れ動く。しかしながら、彼らは、AFLの影響力が強い時期を除けば、基本的に総評に対する期待感を強くもっていたようである。ライシャワー時代、生産性プログラムの終了後に労組幹部の訪米プログラムを継続させるため、国際開発局の臨時費からその経費を捻出したというエピソードは、アメリカ政府、アメリカ大使館が日本の労組対策をいかに重視していたかを窺わせ、興味深い。

筆者が描きだした国際的総評支持派の粘り強さには、驚きを禁じえない。当初期待した高野体制が左傾化し、総評の国際自由労連への一括加盟の可能性が遠のき、総評のなかで国際自由労連批判が高まり、総評系組合の国際自由労連からの脱退が続いても、中ソに親近感を示す平和勢力論が優勢になっても、高野に代わった岩井への期待が裏切られても、総評を支持し続ける。他方全労に対しては、その国際自由労連への一括加盟申請への消極的対応に見られるように、不当なほどに冷淡である。

総評支持は、日本における労働戦線統一への期待であった。そこには、全労が総評にとってかわるほどに成長することはありえず、したがって総評のなかの非共産主義勢力を育成するし

かないという冷静な判断があった。それでは、日本における労働戦線統一がなぜそれほどまでに望まれたのかといえば、その理由は大きく二つある。一つは日本の民主主義を安定させるためには、強い労働組合が欠かせないという認識である。日本における左翼の弱体化は右翼の台頭を招き、日本の民主主義を危うくする。さらにいえば、日本の民主主義は、単に日本一国に止まらず、アジア全域における自由とデモクラシーを築き上げる上で、重要と考えられた。

次に、日本のソーシャル・ダンピングに対する懸念がある。日本が低賃金のまま生産性を向上させていけば、他の国の経済や労働組合にとって脅威になる。このような事態を防ぐためには日本国内で賃上げが効果的に行われる必要があり、翻って強い組織労働が不可欠となる。こうした認識は、戦前の日本のソーシャル・ダンピングの記憶が鮮明なイギリス、TUCによって、早くから提示された。イギリスの場合、戦後国際経済のなかで地位低下が著しく、日本のソーシャル・ダンピングによる大量失業者の発生という事態が、切迫した脅威として捉えられたのであろう。イギリス、TUCに批判的なAFLは、イギリスが左翼的で中国寄りの総評を支持するのは、英連邦市場から日本を引き離すためではないかと憶測した。

アメリカ側の労働戦線統一論においては、当初は民主化の重要性が強調されたが、やがて日本の経済復興とともに、やはりソーシャル・ダンピングが警戒されるようになる。「ワン・ダーラー・ブラウス」がアメリカ市場を席捲すると、日本における最低賃金法の動きをアメリカが後押しするようになり、「国際貿易における公正労働基準」を求める声は、AFL-CIO、TUC、さらには国際自由労連、国際金属労連にまで広がる。その中で、日本は不公正な競争の「最も劇的な例」と名指しされたのである。こうして、

自国経済防衛という観点から日本のソーシャル・ダンピングへの批判が国際的アクターの間で強まり、それが、総評の強硬な賃上げ路線と共鳴することになる。つまり国際的アクターたちは、必ずしも総評の左翼的労働運動を支持していなくとも、賃上げという要求は支持したのである。

筆者は日本における生産性運動の経緯についても詳細に紹介し、日本側は生産性運動への労働組合参加に対して当初消極的であったが、アメリカ側の強い働きかけで、労働組合に参加を呼びかけるようになったと指摘している。アメリカ側の圧力は、生産性向上のためには労働側の協力が不可欠であるという当然の理由によるものであったが（この点について、日本側に理解がなかったというのは不可解である）、さらに労働側の参加がなければ、低賃金の経済成長、ソーシャル・ダンピングが拡大するという懸念があったからかもしれない。とはいえ、これは評者の勝手な憶測にすぎない。

総評を国際自由労連へと一括加盟させ、労働戦線統一を図るという戦略は、総評のなかにアメリカ＝国際自由労連とみなし、これに強く反発する勢力が存在していたために成功することはなかったが、それが全く無駄に終わったわけでもない。国際自由労連ほどには総評系労組に反感をもたれていない、より柔軟な国際産業別組織への加盟、とりわけ国際金属労連への日本の金属産業の結集が実現し、1964年5月IMF-JCが結成されたのである。筆者はCIO、TUC、国際自由労連を社会民主主義の流れと捉え、IMF-JCの結成を日本における社会民主主義の誕生、さらにいえば、ここに今日の連合の源流を見出しているようである。それが副題にある「社会民主主義という選択肢」の意味するところであろう。

しかしこの点については、評者は残念ながら、

筆者の主張をすんなりと受け入れることができない。まず国際自由労連やさらにはCIOを社会民主主義の流れと捉え、そうした勢力が総評支持に動いたという主張に対する疑問である。国際自由労連、さらにはCIO内にも社会民主主義勢力が存在していたとして、彼らが組織のなかでどのような位置を占めていたのか、各組織内の権力関係の分析がなされていないため定かではない。筆者の提供するソーシャル・ダンピング論に依拠すれば、何も社会民主主義という説明変数をいれなくても、彼らの総評支持を説明できるように思われる。

次に、そもそも筆者が社会民主主義という概念によって何を意味しているのかが、評者には判然としない。筆者が語るのは、生産性の政治、生産性向上の成果配分、賃金と労働条件の向上などである。しかしこれらは、いわゆるフォーディズムといわれる大量生産大量消費内包的蓄積体制の特徴であって、社会民主主義と同一視されるべきものではない。むしろ社会民主主義的な完全雇用・再分配政策を可能にする前提条件と考えられるべきである。生産性の政治についていえば、それは必ずしも社会民主主義的な再分配政治と相対立するものではないが、アメリカにおいては、階級対立を激化させる再分配政治を避けるための戦略であったことに留意する必要がある。

このように評者としては、筆者の語る社会民主主義観について今ひとつ納得できないため、IMF-JCを日本における社会民主主義的選択肢と捉えることについても、俄に首肯しがたい。筆者も指摘しているように、IMF-JC、とりわけ鉄鋼労連に企業主義的体質がみられるとしたら、それが社会民主主義とどのような関係にあるのかを説明する必要がある。分析概念として両者は弁別されるべきであろうし、IMF-JCをより大きく特徴づけるのはどちらなのかについ

て、慎重な検討が必要となる。単に国際自由労連、CIOの流れにつながるというだけで、IMF-JCを社会民主主義的と見なすのは、既に述べたような理由で、説得力を欠くように思われる。筆者には、本書をアカデミックな歴史書としてだけでなく、今日の労働運動を社会民主主義の流れとして位置づけようとする意図があったものと思われる。その思いが、最後の「グローバル社会民主主義の可能性」という短い項へと結晶しているのであろう。その思いを評者は十分理解するが、残念ながら、本書の手堅い歴史研究とうまく接合しているとは思えない。

事実関係の解釈についても、筆者の教えを請うつもりで、あえて幾つかの疑問点を指摘しておきたい。第一に、国際的なアクターの動きが、どれだけ日本の労働運動に影響を与えたのかがよくわからない。たとえば占領軍のAFL流の反共政策にもかかわらず、日本では戦後当初は共産党主導の運動が支配的となったのはなぜか？高野実や岩井章への必死の説得工作にもかかわらず、総評が左傾化していったのはなぜか？このような大きな流れに対する説明が、筆者のいう国際関係史からは、見えてこない。それは、素直に考えれば、国際的アクターの動きとは別なダイナミズムが国内の労働運動を規定していたということになるだろう。もとより労働運動の国際関係史そのものが、従来研究がなされてこなかった領域であり、それを明らかにしただけでも本書の価値は十分すぎるほどである。しかし国際関係史と国内の動きを並行的にみるということは、両者の因果関係、すくなくとも影

響力関係を明らかにしようとするからであって、単に併記しているわけではあるまい。時代ごとに、どのような影響力関係が支配的であったのかを明確に区分し、かつ最後にまとめるという作業があれば（必ずしも一般化を試みずとも）、本書はより読みやすいものになったであろう。

さらに国際的な総評支持派についてであるが、彼らは、日本において労働戦線統一を担うのは総評以外にないと決めてかかることで、自らの選択肢を狭め、現実主義の罫にはまってしまったようにみえる。彼らは総評に執着するあまり、高野の、そして岩井の動きを見誤った。国内的な労働運動のなかで主導権を握ろうとする高野や岩井は、総評以外の選択肢はないと考える彼らの足元を見透かし、彼らをうまく利用したようにすら、評者には思えるのである。

お手盛りの書評となることを避けるため、あえて幾つかの疑問を述べたが、それは評者が本書を高く評価し、筆者の今後の研究に対する期待が大であるためである。本書は1945-64年の日本労働政治の国際関係史として、他に類をみない独創的な研究であり、戦後労働政治を学ぶものにとって必読文献である。出版と同時に、本書は既に古典としての風格を備えている。
(中北浩爾著『日本労働政治の国際関係史1945-1964：社会民主主義という選択肢』岩波書店、2008年12月、viii+390頁、定価5,500円+税)
(しんかわ・としみつ 京都大学大学院法学研究科 教授)